

国土交通省

令和8年度「空き家対策モデル事業」の採択対象を決定 [🔗](#)

大東建託

廃棄物の水素エネルギー化を推進するBIOTECHWORKS-H2との協業を開始 [🔗](#)

東京セキスイハイム

新築戸建て住宅でリンクジャパンのスマートホーム統合アプリ「HomeLink」を標準搭載 [🔗](#)

日本アクア

ウレタン断熱ボードの販売を開始 [🔗](#)

パナソニック HVAC & CC、積水ハウス

除湿熱交換型換気システムを開発 [🔗](#)

今週のトピック解説

建築コンソが建材の回収・循環プラットフォーム 建材メーカーのボトルネックを解消へ

(国研)建築研究所の外郭団体「建築研究開発コンソーシアム」は、「サステナブル建材の開発と評価に関する研究会」を立ち上げ、正会員、準会員、学会会員を対象に、参加者募集を開始した。東京大学大学院 新領域創成科学研究科 社会文化環境学専攻の清家剛教授が委員長を務める。

2026年3月に閣議決定された新・住生活基本計画では、「既存建築の本格的な利活用」に大きくウエイトを置く方針が示された。既存建築を良質な資本として維持していくための改修技術の確立、市場の整備が求められる一方で、近年は、地球環境および経済安全保障の観点から、解体せざるを得ない建物に対する「資源循環」をどう確立していくのかも重大テーマとなっている。

建物の総重量の約8割から9割を占める「鉄」「コンクリート」「木材」という主要な構造材料の資源循環の取り組みは着実に進んでいる。鉄は、市場での価値が高く、自律的なリサイクルルートが完全に確立している。コンクリートと木材については、2002年に施行された「建設リサイクル法」により、分別解体とリサイクルが厳しく義務付けられている。一方で清家教授は「今後の課題は、当時は現場の負担を考慮して義務化対象外となった資材の循環。現在のカーボンニュートラルの潮流において、これらのリサイクル・リユースをいかに進めるかが次のテーマとなる。しかし、資材の循環を進める上で、最大のボトルネックは、『建材メーカーは、解体現場の廃棄物に直接触れる権限もルートも持っていない』という構造的な問題」と指摘する。

こうした課題を踏まえて今回、発足する新しい研究会では、大学、清水建設などのスーパーゼネコン、積水ハウスなどの大手ハウスメーカーが幹事となり、そこに多くの建材メーカーを呼び込む形で「サステナブルな建材の回収・循環スキーム」の共同研究をスタートする。従来の「発注・受注」の上下関係を超え、ゼネコンやハウスメーカーが自社の解体現場を実証実験の場として提供することで、建材メーカーが実際の廃棄資材にアクセスできる環境が整う。多種多様な建材が求められる非構造分野を対象に

サステナブル建材の研究開発や普及展開の取り組みをサポートする仕組みの構築を目指し、議論を深める。

具体的には、建設現場から排出される建材廃棄物の実態把握や、建材リサイクルの取り組みに関する情報共有を行う。また、すでに研究開発が進められている省CO₂に資する材料・構工法に関する情報を共有し、サステナブル建材の総合的な評価方法について議論する。

清家教授は「学会や厳格な委員

会組織とは異なり、建築コンソの枠組みは『研究開発の場』であるため、各企業が過度な成果のプレッシャーを受けず、まずは『お試し』として気軽に参加し、自社にメリットがあるかを見極められる」とゼネコン、住宅メーカー、設計事務所、建材メーカー、素材メーカー、リサイクル業者、有識者(大学、研究機関、評価機関)などの参加を呼び掛ける。募集期限は7月19日。研究会期間は初回開催日から1年間(最大2年まで延長)を予定。

同コンソーシアムでは、さらに別の取り組みとして、研究会「部材リユースの評価方法『部材LCA』の作成」(提案会員:大和ハウス工業)を立ち上げ、参加者募集を開始した。サーキュラーエコノミーではリサイクルよりリユースが重要視されているが、建設業界ではリユース技術はリサイクル技術に比べて少ないのが現状だ。この原因のひとつにリユース技術の評価手法がないことが挙げられる。そこで、まずは内装材を対象に、内装材メーカー、施工業者、流通業者、建設会社と共に、部材リユースの評価方法「部材LCA」を作り上げる。募集期限は8月5日。

企業の垣根を越えて、建設業界の資源循環の推進を図る取り組みとし注目を集めそうだ。



研究会の委員長を務める清家教授。
「まずは『お試し』として気軽に参加し、自社にメリットがあるかを見極められる」と話す

新
刊公共住宅建設工事共通仕様書
機材の品質性能基準(令和7年度版)6月30日
発売